

# 選挙と私たち

松戸市立和名ヶ谷中 三年 小宮 湊人

「なぜ授業で詳しく取り扱わないのだ。」僕はそう感じた。今年の六月頃から新聞やテレビで東京都知事選挙について取り上げられるようになった。今まで「選挙は難しそう。」と思い距離をとっていた。

社会の授業で話題をレポートにまとめる課題が出た。良い機会だと思い僕は東京都知事選挙について調べてまとめることにした。そこで僕は一つ気になる記事を見つけた。それは「若年層の選挙への投票率の低下」である。この記事によると選挙の投票率は約三十年で二十パーセント減少していて、特に十代から三十代の投票が特に減少していることが分かった。

「若年層はなぜ選挙に投票しないのか。」ということが気になったので僕は調べることにした。一つ目の理由として「選挙のしくみが難しそう」という僕と同じような理由があった。そして二つ目の理由として「候補者が掲げる公約の違いが分からない」という理由があった。公約とは政党や候補者が当選後に実施することを公に約束した政策のことで、僕も都知事選挙の候補者の公約を調べたが似ているものも多く、分かりづらいなと思った。二つとも僕も共感できる部分があり、ほとんどの若年層の人も共感できる部分であると思った。ただ理由として挙げた二つのどちらも「選挙に行く」という行動には関わりのないことであると思った。ではどうしたら若年層は「選挙に行く」という行動を起こすのだろうか。そこで僕が考えた方法は「インターネットを利用して選挙に投票することができるしくみをつくる」ということだ。スマートフォンやパソコンを使い、どこでも簡単に選挙に投票することが可能になれば若年層の投票率も上がると思った。しかしこの案にはデメリットも存在する。それは、インターネットの情報を鵜呑みにしてその地域の代表として相応しくない人に投票してしまう可能性がある。だから僕は、若年層が選挙に行くようになるには、小学校や中学校で選挙のしくみや政党の特徴や歴史をより多く教育に入れる必要があると思う。なぜなら、義務教育の間で学ぶことで、今まで以上に若年層の選挙や政治が身近なものになる。さらに政党や選挙のしくみに

ついでに理解も深まり、より政治に関心をもつため、結果的に選挙の投票率が上がる。さらに一人一人が選挙の基本的な知識を持って投票に来るため投票の質も上がり有権者の総意で選ばれると思ったからである。

二〇一六年から日本では「十八歳選挙権」により十八歳から選挙に行くことができるようになった。しかし十代の投票率はとても低く、若年層と高齢層の政治への関心の差は年々広がっている。今の若年層である僕たちが高齢層になると誰も選挙に行かず、日本の政治が機能しなくなってしまう可能性がある。昨今の教育現場は、自分の意見が言える環境ではないと僕は思う。人と話す時、今までは直接相手に声で意見を言うことが多かったが近年は、スマホなどを利用した文字で意見を言うことが多くなり、自分の意見を直接言う機会が減っている。そのため学校側が自分の意見を言えるようにする場を用意すべきだと思う。自分の意見を持てるようにすることでその気持ちを代弁している選挙の候補者に投票し、より国民の意見が反映されると思う。そのためにはやはり今のうちから、若年層が国や自分の住んでいる地域の政治や選挙に関心を持つこと、また学校などの教育現場が幼い頃から政治や選挙のしくみに興味を持たせてより理解をした状態で選挙に行ける環境をつくることこそが日本に必要なことであると思う。